

## 平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月 9日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.n-seisen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅香 文昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 岸木 雅彦

TEL (06) 6222-5432

中間決算取締役会開催日 平成18年11月 9日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社 (コード番号:5471) 親会社等における当社の議決権所有比率: 33.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	12,653	12.3	1,247	20.0	1,276	24.9
17年 9月中間期	11,270	0.5	1,039	3.5	1,021	4.3
18年 3月期	23,014	-	2,081	-	2,031	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	752	34.0	26.90	-
17年 9月中間期	561	4.0	20.06	-
18年 3月期	1,046	-	36.49	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円  
18年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 27,981,101株 17年 9月中間期 27,988,661株  
18年 3月期 27,986,467株
3. 会計処理の方法の変更有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	25,831	13,930	13,930	53.7	497.87	
17年 9月中間期	23,715	12,651	12,651	53.3	452.05	
18年 3月期	23,924	13,247	13,247	55.4	472.53	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 27,979,466株 17年 9月中間期 27,986,941株  
18年 3月期 27,982,514株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,560	863	236	3,235
17年 9月中間期	1,123	531	340	2,599
18年 3月期	2,132	1,148	598	2,758

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,000	2,290	1,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円82銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

## 添付資料

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・その他加工品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、中国江蘇省常熟市に子会社として耐素龍精密濾機（常熟）有限公司〔金属繊維の製造販売〕を平成18年5月に設立しておりますが、現在のところ操業を開始していないため、連結対象会社から外しています。

### 【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO., LTD.〔連結子会社〕・大同特殊鋼㈱〔その他の関係会社〕当社及びTHAI SEISEN CO., LTD.が製造販売しています。大同特殊鋼㈱は当社の原材料の購入先であり、THAI SEISEN CO., LTD.の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

その他加工品：〈その他ステンレス鋼線二次製品〉

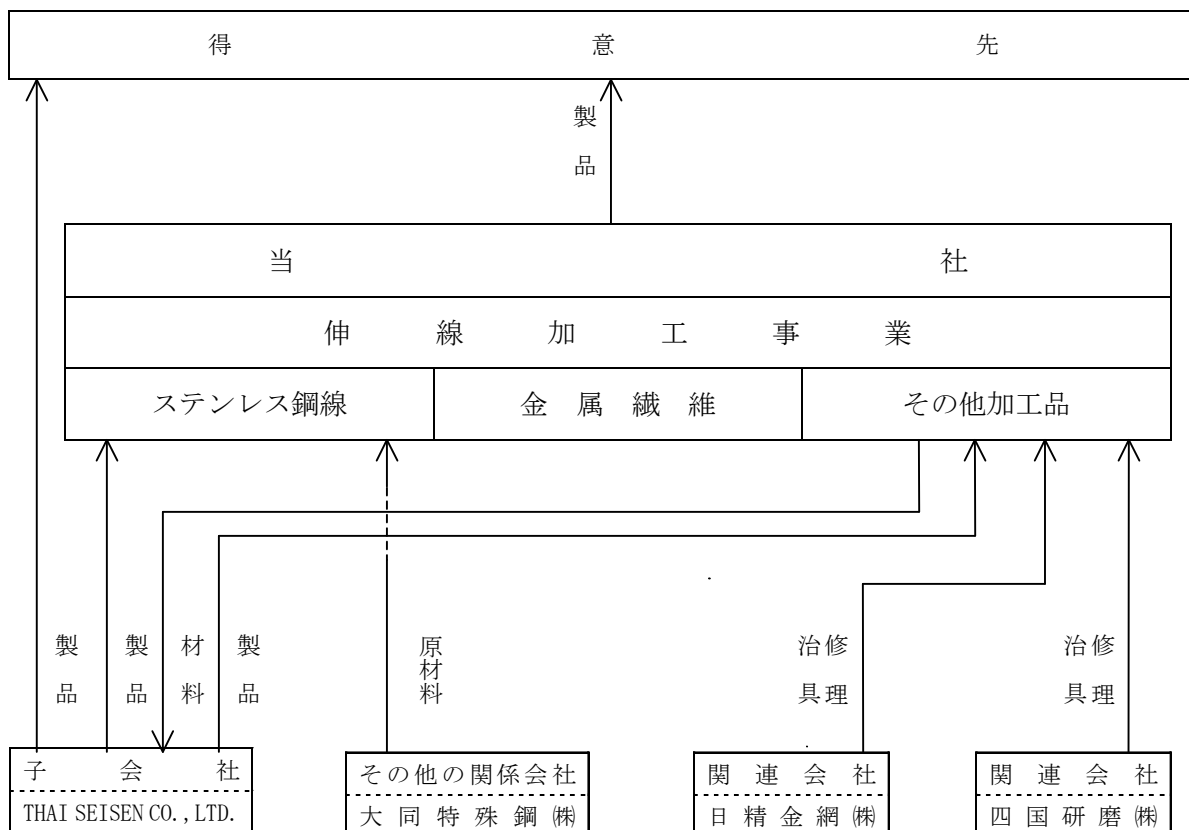
当社が製造販売しています。

〈ダイヤモンド工具〉

当社・THAI SEISEN CO., LTD.・四国研磨㈱〔関連会社〕・日精金網㈱〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO., LTD.が製造販売し、四国研磨㈱及び日精金網㈱は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO., LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっております。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長戦略に必要な設備投資および研究開発活動や新たな事業展開など『企業価値の向上』を図るための資金に活用したいと考えております。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げを株式の流動性向上の重要な課題であると認識しており、株価推移・流動性・株主構成・実施に係る費用対効果等を慎重に考慮し、対処していきたいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、平成19年3月期を最終年度とする第9次中期3ヵ年計画の中で、ROA 5.0%（単独ベース）達成を利益目標とし、当中間期末では9.9%となっております。

なお、今後の目標につきましては、経営環境の変化、事業構造の変革等を踏まえ、新たな中期計画の策定を予定しております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線の内、一般金網用材に代表される汎用製品については、国内外市場において海外メーカーとの熾烈な競争に晒されており、金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、強固な筋肉質の企業基盤の確立を目指し平成19年3月期を最終年度とする中期3ヵ年計画を策定しており、方針管理・目標管理のもとに計画達成に向けて鋭意取り組んでおります。その基本ビジョンは『企業価値の向上』であり、具体的な課題は、①キャッシュ・フローの改善、②顧客重視体制の強化、③高機能・高付加価値製品の開発と拡販、④新事業の確立、⑤大同特殊鋼グループの各社との協力関係強化によるビジネスチャンスの拡大、⑥海外展開の強化などであります。なお、当社グループは、本年5月に海外展開の強化の一環として、中国江蘇省常熟市に金属繊維の製造販売子会社『耐素龍精密濾機（常熟）有限公司』（当社出資比率70%）を設立しました。

また、当社グループの主要な原材料であるステンレス線材は、ニッケル価格の高騰により値上がりし、加えて、国内外において需給もタイトな状況になっております。当社グループといたしましては、①引き続き安定的なステンレス線材の確保、②さらなるコスト低減の強化、③お客様にも価格改定のご理解をいただく営業活動の推進、などが重要な経営課題であると認識し、その施策を進めてまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.27	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社の「その他の関係会社」である大同特殊鋼株式会社は当社の筆頭株主であり、当社議決権の33.27%を所有しております。同社及び同社グループ各社とは、主要原材料の購入等の取引関係がありますが、主要原材料の購入以外の取引はいずれも少額であり、また、資金の貸借、保証等はありません。なお、同社の取締役1名が当社の社外監査役を兼任しております。

#### ②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

大同特殊鋼株式会社は主要原材料購入先であります。複数購買先の一社であり、これに伴う事業上の制約はないと判断しております。当社は、同社グループの一員として同社及び同社グループ各社と緊密な協力関係を保ち、同社グループの豊富な経営資源および総合力を活用して、ビジネスチャンスの拡大を推進しております。

#### ③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

大同特殊鋼株式会社及び同社グループ各社との関係につきましては、事業運営及び取引において自主性、自立性を保つことを基本としております。

#### ④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

大同特殊鋼株式会社及び同社グループ各社とは緊密な協力関係を保ちながらも、独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

## 7. その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめ資源価格の高騰が続きましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、景気は総じて緩やかな拡大基調で推移しました。

ステンレス鋼線業界におきましては、かかる経済情勢を反映して数量は堅調に推移しましたが、一方で、ニッケル価格の高騰を主因とした原材料価格の値上がりという厳しい環境にありました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、①顧客ニーズに直結した新製品の開発と拡販、②コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、③キャッシュ・フローの改善、④原材料価格の値上がりに対応した一層のコスト低減と販売価格改定、などに取り組んでまいりました。この結果、当中間期の売上高は126億53百万円と前年同期に比べ12.3%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線が収益性を重視した販売方針を展開したこと、原材料の値上がりに対応した販売価格の改定を推進したこと、新製品の拡販に注力したことなどにより順調に推移し、さらに金属繊維（ナスロン）もIT関連や半導体業界向けに極めて好調であったこと、また生産部門をはじめ全社のコスト低減効果もあり、経常利益は12億76百万円（前年同期比24.9%増）、中間純利益は7億52百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

中間配当につきましては、業績が順調に推移しておりますので、既に公表しておりますとおり1株につき4円（前年同期比50銭の増配）とさせていただきます。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

### [ステンレス鋼線]

国内につきましては、ばね用材が自動車・家電向けを中心に需要が旺盛で加えてハーキュリー（高強度ばね用ステンレス鋼線）などの新製品が順調に伸張し、極細線も液晶やPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）製造プロセス向けなどの需要が回復してまいりました。一方、鉚螺用材については自動車向けは好調に推移しましたものの、全般的には横ばいとなりました。

なお、原材料価格の値上がりを受けて販売価格の改定に努めてまいりましたが、比較的順調に推進することができました。

一方、当社の海外向け並びに海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD.につきましては、海外市場が調整局面から脱し回復基調となったことにより、数量面では概ね堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰が収益面を圧迫しました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は95億41百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

### [金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、主力のフィルターがディスプレイ用光学フィルム向けや液晶・電子材料用の高機能樹脂向けが当該業界の旺盛な設備投資を背景に好調に推移しました。また、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も、デジタル家電の好景気に支えられ、加えて国内をはじめ米国・韓国・台湾の大手半導体・液晶メーカーの標準採用機種が拡大したことが寄与し大幅に増加しました。この結果、金属繊維（ナスロン）の売上高は前年同期比19.8%増の23億29百万円となりました。

## [その他]

その他加工品は、溶接棒が自動車向けなどに好調に推移したことなどにより、売上高は7億82百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

## 2. 財政状態について

当中間期における現金及び現金同等物は32億35百万円となり、前年同期に比べ6億36百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益が12億56百万円と増益となったこと、原材料価格が値上がりし仕入債務が大幅に増加したことなどにより、前年同期に比べて4億37百万円多い15億60百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国現地法人の設立にあたり3億15百万円出資したことなどにより、前年同期に比べて3億31百万円多い8億63百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けての有利子負債の削減や利益配当金の支払などで、2億36百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	52.9	53.3	55.4	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	61.2	69.5	50.8
債務償還年数 (年)	1.5	1.1	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.7	60.3	48.4	68.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期（平成19年3月期）の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資と個人消費を中心とした拡大局面を続けていくと予想されます。一方で、資源価格の高騰や米国経済の減速懸念など、予断を許さない状況が想定されます。

このような状況下におきまして、当社グループの主力であるステンレス鋼線は、ばね用材が自動車・家電向けに伸張するなど堅調に推移し、金属繊維（ナスロン）につきましても半導体・液晶業界向けを中心に引き続き好調を維持するものと予想しております。一方で、ニッケル価格の一層の高騰など素材関連の動向が先行き不透明感を増しており、その影響が懸念されます。

これらのことから通期の業績予想は次のとおり推定しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期（予想）	260億円	22億90百万円	13億10百万円
平成18年3月期（実績）	230億14百万円	20億31百万円	10億46百万円

なお、期末配当につきましては、1株につき4円（年間8円、前期比1円増配）を予定しております。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、関連業界の市場動向、各販売地域における景気変動、キャッシュ・フローの減少、国際市況の影響による原材料価格の変動、競合優位性並びに新技術・新製品開発力の低下、環境規制等への対応コストの増加、製品の欠陥による対応コストの発生などがあげられます。

当社グループでは、リスク発生の回避及び発生した場合の影響を軽微にすべく努めておりますが、完全に回避または軽微にすることが困難な場合には、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

なお、事業等のリスクについては、当中間期末（平成18年9月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末(B)	増減	科目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末(B)	増減
	17.9.30現在	18.9.30現在	18.3.31現在	(A)-(B)		17.9.30現在	18.9.30現在	18.3.31現在	(A)-(B)
流動資産	13,321	14,839	13,440	1,398	流動負債	6,908	7,784	6,511	1,272
現金及び預金	2,559	3,195	2,718	476	支払手形及び買掛金	4,490	5,386	4,047	1,339
受取手形及び売掛金	6,489	7,499	6,778	720	短期借入金	879	886	886	△0
たな卸資産	3,884	3,738	3,598	140	未払法人税等	505	569	591	△21
繰延税金資産	226	241	245	△3	未払消費税等	39	34	58	△24
その他	163	165	100	64	賞与引当金	390	420	420	-
貸倒引当金	△1	△1	△1	-	その他	602	487	507	△20
固定資産	10,394	10,992	10,483	508	固定負債	4,112	4,117	4,114	2
有形固定資産	8,091	8,202	7,999	203	長期借入金	1,600	1,400	1,500	△100
建物及び構築物	2,947	2,908	2,969	△61	繰延税金負債	-	0	3	△2
機械装置及び運搬具	3,315	3,397	3,118	279	退職給付引当金	2,404	2,575	2,483	92
土地	1,605	1,648	1,631	16	役員退職慰労引当金	108	140	128	12
建設仮勘定	65	44	83	△38					
その他	158	204	196	7	負債合計	11,021	11,901	10,626	1,275
無形固定資産	59	69	60	8					
ソフトウェア等	59	69	60	8	株主資本	12,259	13,271	12,643	628
投資その他の資産	2,243	2,720	2,423	297	資本金	4,062	4,062	4,062	-
投資有価証券	1,305	1,440	1,528	△87	資本剰余金	3,435	3,435	3,435	-
関係会社出資金	-	315	-	315	利益剰余金	4,771	5,788	5,158	629
繰延税金資産	737	776	695	81	自己株式	△10	△14	△12	△1
その他	200	190	199	△9	評価・換算差額等	392	602	603	△0
貸倒引当金	-	△1	-	△1	その他有価証券評価差額金	476	556	608	△52
					土地再評価差額金	191	191	191	-
					為替換算調整勘定	△276	△145	△196	51
					少数株主持分	42	55	50	5
					純資産合計	12,694	13,930	13,297	632
資産合計	23,715	25,831	23,924	1,907	負債純資産合計	23,715	25,831	23,924	1,907

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,612百万円 22,449百万円 22,110百万円

(注2) 比較を容易にするため、前期末及び前中間期末について新様式に組替えて表示しています。



# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(B)		当中間期(A)		増減 (A)-(B)	増減率 (%)	前 期	
	17.4.1～17.9.30	%	18.4.1～18.9.30	%			17.4.1～18.3.31	%
売上高	11,270	100.0	12,653	100.0	1,383	12.3	23,014	100.0
売上原価	9,001	79.9	10,107	79.9	1,105		18,416	80.0
売上総利益	2,268	20.1	2,546	20.1	277		4,597	20.0
販売費及び一般管理費	1,228	10.9	1,298	10.2	69		2,516	11.0
営業利益	1,039	9.2	1,247	9.9	207	20.0	2,081	9.0
営業外収益	27	0.3	70	0.5	42		37	0.2
受取利息	0		1		0		1	
受取配当金	16		16		0		17	
為替差益	2		5		3		1	
その他	7		46		38		16	
営業外費用	45	0.4	41	0.3	△3		88	0.4
支払利息	17		26		9		40	
その他	27		14		△13		47	
経常利益	1,021	9.1	1,276	10.1	254	24.9	2,031	8.8
特別損失	26	0.3	19	0.2	△6		229	1.0
固定資産売却損	1		-		△1		1	
固定資産除却損	24		19		△4		227	
ゴルフ会員権売却損	-		-		-		0	
ゴルフ会員権評価損	0		-		△0		0	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益	995	8.8	1,256	9.9	261	26.2	1,801	7.8
法人税、住民税及び事業税	492	4.3	546	4.3	54		875	3.8
法人税等調整額	△59	△0.5	△43	△0.3	15		△123	△0.5
少数株主利益	0	0.0	1	0.0	0		2	0.0
中間純利益又は当期純利益	561	5.0	752	5.9	190	34.0	1,046	4.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間期	前 期
		17.4.1~17.9.30	17.4.1~18.3.31
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,435	3,435
資本剰余金期末残高		3,435	3,435
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,326	4,326
利益剰余金増加高		561	1,046
中間純利益又は当期純利益		561	1,046
利益剰余金減少高		115	213
配当金		97	195
取締役賞与		18	18
利益剰余金期末残高		4,771	5,158

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	4,062	3,435	5,158	△ 12	12,643	608	191	△ 196	603	50	13,297
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 97		△ 97						△ 97
役員賞与(注)			△ 25		△ 25						△ 25
中間純利益			752		752						752
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 52	-	51	△ 0	5	4
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	629	△ 1	628	△ 52	-	51	△ 0	5	632
平成18年9月30日 残高	4,062	3,435	5,788	△ 14	13,271	556	191	△ 145	602	55	13,930

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	17.4.1~17.9.30	18.4.1~18.9.30	17.4.1~18.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	995	1,256	1,801
減価償却費	428	452	894
ゴルフ会員権評価損	0	-	0
退職給付引当金の増加額	142	92	221
役員退職慰労引当金の増加額	7	12	27
賞与引当金の増加額	10	-	40
貸倒引当金の増加額	-	1	-
受取利息及び受取配当金	△17	△17	△19
支払利息	17	26	40
為替差損益	△0	0	△0
有形固定資産売却損	1	-	1
有形固定資産除却損	24	19	213
ゴルフ会員権売却損	-	-	0
売上債権の増減額	17	△716	△229
前受金の増減額	2	12	△6
たな卸資産の増減額	△290	△110	39
その他流動資産の増減額	△36	△45	22
仕入債務の増減額	207	1,231	△275
未払消費税等の増減額	△14	△24	5
その他流動負債の増減額	△37	△33	13
役員賞与の支払額	△18	△25	△18
その他	20	21	39
小計	1,461	2,156	2,813
利息及び配当金の受取額	17	18	19
利息の支払額	△18	△22	△44
法人税等の支払額	△337	△590	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,560	2,132
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△540	△542	△1,149
有形固定資産の売却による収入	9	-	9
無形固定資産の取得による支出	△4	△15	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	-	△1
関係会社出資金の取得による支出	-	△315	-
長期貸付金の回収による収入	-	4	-
その他投資等の減少額	5	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△863	△1,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△27	△37	△60
長期借入金の返済による支出	△214	△100	△339
自己株式の純増加額	△1	△1	△4
配当金の支払額	△97	△97	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△236	△598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	15	22
V 現金及び現金同等物の増加額	247	476	407
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,351	2,758	2,351
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,599	3,235	2,758
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	2,559	3,195	2,718
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	40
現金及び現金同等物	<u>2,599</u>	<u>3,235</u>	<u>2,758</u>



## 〔注 記 事 項〕

	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 関連会社投資有価証券 (株式)	7	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産：工場財団)	3,742	3,580	3,652
3. 中間連結会計期間末日満期手形 …	当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。		
	〔当該満期手形金額〕		
	受取手形	670 百万円	
	支払手形	0 百万円	
4. 発行済株式に関する事項 …	〔発行済株式〕		
	種 類 …	普通株式	
	株式数 …	当中間期末 28,021,468 株 (当中間期増減なし)	
	〔自己株式〕		
	種 類 …	普通株式	
	前 期 末	38,954 株	
	増 加	3,048 株 (単元未満株式の買取)	
	当中間期末	42,002 株	
5. 配当に関する事項 (普通株式) …	〔配当金支払額〕 (平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会決議)		
	配当金総額 …	97 百万円	
	1 株当たり配当額 …	3 円 50 銭	
	基準日 …	平成 18 年 3 月 31 日	
	効力発生日 …	平成 18 年 6 月 30 日	
	〔配当の効力発生日が中間決算期末後のもの〕		
	(平成 18 年 11 月 9 日 取締役会決議)		
	配当金総額 …	111 百万円	
	1 株当たり配当額 …	4 円	
	基準日 …	平成 18 年 9 月 30 日	
	効力発生日 …	平成 18 年 12 月 8 日	

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	247	1,050	802	247	1,184	937	247	1,272	1,024
(2)債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(合計)	247	1,050	802	247	1,184	937	247	1,272	1,024

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	216	216	216

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しています。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,401	869	11,270	-	11,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	478	575	(575)	-
計	10,497	1,347	11,845	(575)	11,270
営業費用	9,499	1,309	10,809	(579)	10,230
営業利益	997	37	1,035	4	1,039

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,523	1,130	12,653	-	12,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	503	628	(628)	-
計	11,647	1,634	13,281	(628)	12,653
営業費用	10,427	1,593	12,021	(615)	11,406
営業利益	1,220	40	1,260	(12)	1,247

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,150	1,864	23,014	-	23,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	207	905	1,112	(1,112)	-
計	21,357	2,769	24,127	(1,112)	23,014
営業費用	19,369	2,668	22,037	(1,105)	20,932
営業利益	1,988	101	2,089	(7)	2,081

(注) 当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,579	151	25	328	2,085
II 連結売上高					11,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0%	1.4%	0.2%	2.9%	18.5%

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,791	163	47	506	2,508
II 連結売上高					12,653
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1%	1.3%	0.4%	4.0%	19.8%

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	3,307	280	85	749	4,423
II 連結売上高					23,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	1.2%	0.4%	3.2%	19.2%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア …タイ、香港、台湾、シンガポール、マレーシア  
 (2) 北米 …米国  
 (3) 欧州 …フランス  
 (4) その他 …中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	9,106	8.8
金属繊維	2,420	31.0
その他加工品	616	11.3
合 計	12,143	12.7

### 2. 受注状況 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	9,883	15.3	2,073	34.1
金属繊維	2,369	18.5	396	28.2
その他加工品	782	4.2	-	-
合 計	13,036	15.1	2,469	33.1

### 3. 販売実績 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	9,541	11.3
金属繊維	2,329	19.8
その他加工品	782	4.2
合 計	12,653	12.3